

## 巻 頭 言

統一地方選、参院選と続く 2019 年の大型選挙が終了した。

4 月に行われた統一地方選挙においては、投票率や選挙結果はともかく、無投票当選の増加による候補者のなり手不足が話題となった。7 月の参院選についても、投票率が 48.80%と 1995 年に次いで二度目の 50%割れになり、社会の多数派が選挙をスルーする事態となった。随伴するように、マスメディアにおける選挙関連の報道量も大きく減少している。

研究者やジャーナリズムの間では、『選挙制を疑う』や『民主主義の死に方』といった著作が取り上げられ、選挙自体の機能が問われるに至った。

2019 年第 25 回参議院議員通常選挙では、新聞・通信社の担ってきた選挙の情勢調査をめぐり大きな変化が現出した。従来の「(各社)横並び体制」の終焉と捉えたい。横並び体制とは、先ず、調査方法に関して固定電話を対象としている点である。今回は、固定電話方式、固定電話+携帯電話のミックス方式、さらには、オペレーター(人)による架電ではなく自動音声によるオートコール方式など、各社の調査方法に相違が生じた。次に、各社一斉に公示と同時に調査を実施し、予測を速報するという定番のタイミングとは異なり、選挙戦の中盤に調査を実施し情勢を報道するという社が現れた。これにより、公示期間中の調査の実施回数も自ずと減少することになった。選挙情勢調査をはじめとした選挙予測報道は岐路に直面している。

「第 9 回世論・選挙調査研究大会」は、「調査の課題と対策 - 新標準を目指す試み -」と題して、2019 年 9 月 21 日(土)、東京竹橋の毎日ホールで開催された。例年と異なり土曜日の開催となったにもかかわらず、120 名を超える参加を頂戴した。毎日新聞社には、昨年、一昨年に引き続き、毎日ホールをご提供いただいた。

第 1 部では 4 本の研究発表が行われた。一番目の萩原潤治氏(NHK 放送文化研究所)による「無作為抽出による WEB 式世論調査の可能性」は、確率標本(代表サンプル)に対し Web 方式による回答を求めた試行調査結果の報告である。Web 式世論調査の実装可能性と妥当性を示唆する事例報告であった。

二番目の飯田健氏(同志社大学)らによる「地図抽出による確率標本に対するインターネット調査」は、住宅地図から無作為抽出した対象者に Web 上での回答を求めた実験調査結果の報告である。併せて、調査会社の登録モニターに対する Web 調査の結果との比較対象も行っている。

三番目の江口達也氏(朝日新聞社)による「アクセスパネルを利用したインターネット調査で選挙予測は可能か」は、沖縄県知事選(2018)と山梨県知事選(2019)という接戦が予想された 2 つの知事選時に、調査会社の保有するアクセスモニター(登録モニター)に対する Web 調査を実施し、選挙予測としての可能性を検証した報告である。以上、三本の発表は、いずれも Web 方式を採用している。電話調査、とりわけ固定電話番号を対象とする現行の選挙情勢調査の限界が既知となった現在、新たな手法の開発は喫緊の課題である。

四番目の松田映二(埼玉大学社会調査研究センター)による「質問・選択肢配置が回答に及ぼす影響」は、質問や選択肢を目で見る自記式調査に付随する初頭効果に関して、力学のモーメント概念を応用したシミュレーションにより、満足化バイアス(いわば、手抜き回答)に加えて「速い思考」のメカニズムも介在していることを検出している。

第 2 部のパネルディスカッション「出口調査、世論調査、まだ大丈夫だったか？」では、選挙に関する出口調査と世論調査とに分けて議論を行った。(1)出口調査については、期日前投票の割合が増加しつつある昨今の状況を踏まえて、投票日当日の出口調査結果のみで当落判定を行うことの妥当性を取り上げた。議論に先立って、山下洋史氏(中日新聞社)らによる検証結果の報告が行われた。なお、山下氏の報告については、大会当日開示された貴重なデータをもとに、予稿集用原稿を加筆修正してもらい、本号では論文として掲載している。(2)世論調査に関しては、政治学者の菅原琢氏の本質的な問題提起にもとづき、堀江

浩(朝日新聞社)、大隈慎吾(毎日新聞社)、福田昌史(読売新聞社)、鈴木督久(日経リサーチ)の4氏によるディスカッションが展開された。稚拙な司会者(松本)の時間配分ミスにより、議論が言いつばなしの尻切れになってしまったことをご寛恕いただきたい。

本号巻末には、埼玉大学社会調査研究センターがアニュアルで実施する「さいたま市民の政治・選挙に関する意識調査(2019.6)」の結果を、資料解題を付して掲載している。同調査の回収率は、一貫して60%台を維持しており、回答を寄せてくださった、さいたま市民のみなさまに深謝する次第である。本年の調査は、4月に統一地方選が実施されたことから、さいたま市選挙管理委員会と共同で、さいたま市議選に関する質問を中心に調査票を構成した。同市議選の投票率は、47.44%(2007)→43.60%(2011)→40.39%(2015)と下降の一途を辿ってきたが、2019年には38.16%と4割を下回り過去最低を記録している。埼玉大学社会調査研究センターとさいたま市選挙管理委員会は、2年前の2017年5月のさいたま市長選の直後にも共同調査を実施しており、今回は同一の質問を数多く採用している。資料解題においては、両調査結果の比較も行っている。

関係者諸兄にお目通しいただければ幸甚である。

2019年12月

埼玉大学社会調査研究センター長  
松本 正生